

日本におけるホモセクシュアリティに対する許容度 ——世界価値観調査 2019 の統計的証拠

山 元 里 美

1 はじめに

2023 年 6 月 23 日に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が公布及び施行され、国と地域が連携して性的マイノリティを受け入れる体制が整備されたのは周知である。それまでは性的マイノリティであることを理由に LGBT 当事者は公共施設の利用を断られたり（府中青年の家事件）、LGBT 当事者の意に反して性的指向・性自認を公表したことによって当事者が命を絶ったり（一橋大学アウティング事件）、トランスジェンダーの女性職員が女性トイレを使用することを制限されたり（経済産業省職員事件）など、LGBT 当事者の存在は認知されているものの、官公庁、企業、学校・団体に対して性的マイノリティの処遇の是正を促す法整備が進んでいなかった（石橋 2024）。

このように、日本政府による法整備は遅れていたものの、2015 年以降、東京都渋谷区と世田谷区をはじめとする 483 もの地方自治体が同性パートナーシップ証明制度を導入しており（Marriage for All Japan 2025）、草の根レベルでは性的マイノリティを地域社会で受け入れようとする姿勢がみられる。また、日本では LGBT 当事者を新たな消費者層としてのポテンシャルを鑑みて「LGBTQ ツーリズム」（花房 2014）など、彼（女）らをターゲットにしたマーケティングが盛んになってきている。さらに、ゲイの男性をテーマにしたコミカルな TV ドラマ『おっさんずラブ』が流行した（鈴木 2019）ことを踏まえると、LGBT 当事者を制度的にも、経済的にも、文化的にも積極的に受け入れようとする変化が、日本社会にはみられる。では、誰にその積極性がみられる

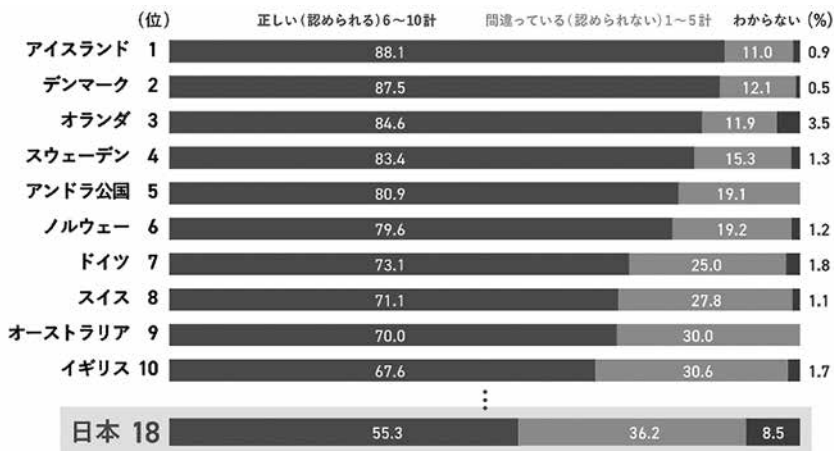
のだろうか。本稿は、第7回世界価値観調査（World Values Survey Wave 7）の日本版を用いて、ホモセクシュアリティに対する日本の許容度について分析する。

2 世界におけるホモセクシュアリティの許容度・不許容度

第7回世界価値観調査（World Values Survey Wave 7）によると、ホモセクシュアリティに対する許容度が高いのはアイスランド、デンマーク、オランダ、スウェーデンなど北欧を中心としたヨーロッパ圏に多くみられる。そのような中、日本は75か国中18位と比較的上位に位置している。同性愛を道義的に正しい（数値6から数値10の総計）と考える人たちは全体の55.3%であるのに対し、同性愛が道義的に正しくないとする人たちは36.2%（数値1から数値5の総計）である。そのなかで「わからない」と回答した人たちが8.5%にのぼり、上位国に比べると同性愛の是非に関する意見を決めかねている人たちがいる（図表2-1）。

図表 2-1

世界におけるホモセクシュアリティへの許容度

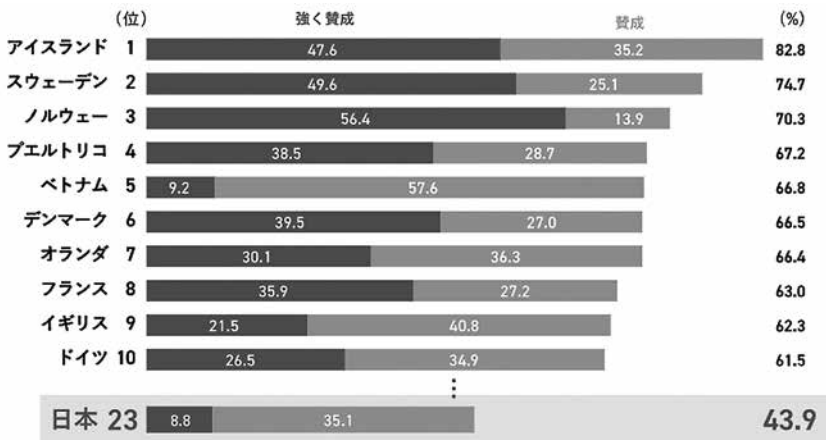


参考文献：電通総研・同志社大学「第7回「世界価値観調査」レポート」－最大77か国比較から浮かび上がった日本の特徴」2021年，p8

では、同性カップルの育児能力に関してはどのような反応があるのだろうか。同性カップルの育児に関しての意見だが、日本は賛同する意見が 70 か国中 23 位と上位を占めつつも、過半数近くが否定的な見解を示している（電通総研・同志社大学 2022b:15）。アイスランド、スウェーデン、ノルウェーなどの北欧諸国では過半数が「強く賛成」しているが、日本では 8.8% ほどしか賛成していないので、同性カップルが子供を育てることへの抵抗感があることは否めない。要するに、同性カップルの存在自体は否定しないものの、そのカップルが異性カップルのように子供を養育する家族を形成することには賛否が分かれている状態である。

図表 2-2

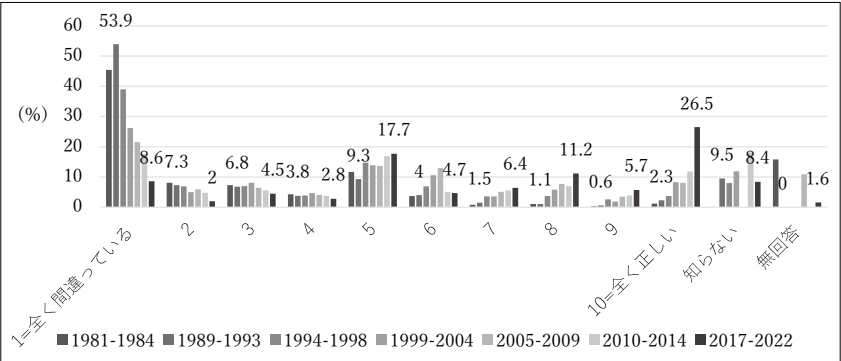
世界における同性カップルの育児能力の賛否



参考文献：電通総研・同志社大学「第7回「世界価値観調査」レポート」－最大 77 개국 比較から浮かび上がった日本の特徴」2022 年, p8

しかしながら、日本における過去 40 年間の推移（図表 2-3）をみると、同性愛という性的な関係に対する倫理的な許容度は徐々に寛容になっている。

図表 2-3
日本における同性愛に対する許容度の推移（1981-2019）



参考資料：World Values Survey Japan 1981 - 2019

図表 2-3 の左端は「同性愛は全く間違っている」と回答した人を 1981 年から 2019 年まで時系列に並べた棒（合計 7 本）であるが、1981 年から 1990 年にかけて過半数近くの日本在住者が同性愛を完全に否定していた。しかし、2000 年以降は急激にその数は低くなり、2019 年では 8.6% の回答者だけが同性愛を完全に否定している。一方、同性愛を「全く正しいと」回答した人は 2019 年には 26.5% にのぼり、過去 40 年間に於いて最大の伸び率となっている。1980 年は 2.3% であったことを考えると、同性愛に対する日本在住者の許容度は著しく高くなっていると考えられる。

次に、過去 40 年間の平均値の推移をみてみると 1995 年を境に平均値が徐々に上昇していることが示されている（図表 2-4）。

図表 2-4
日本における同性愛に対する許容度の記述統計

	1981	1990	1995	2000	2005	2010	2019
平均値	2.52	2.45	3.47	4.36	4.77	5.14	6.71
標準偏差	2.1	2.24	2.74	2.98	2.97	3.12	2.97
総数(N)	1204	1011	1054	1362	1096	2443	1353

参考資料：World Values Survey Japan 1981 - 2019

1981 年は同性愛に対する許容度の平均値が 2.52 であることから、同性愛は倫理的に間違っていると考える人が大半であった。しかし、1995 年の平均値が 3.47 となり、それ以降徐々に同性愛に対して許容する態度がみられはじめる。2019 年には平均値が 6.71 に上昇しており、「同性愛」に対して肯定的に受け入れる社会情勢が整いつつあることを示している。

では、実際にどの層がホモセクシュアリティに対する許容度、あるいは不許容度が高いのだろうか。上野 (2022) が日本人 25 歳から 39 歳を対象にインターネットによるアンケート調査を実施したところ、LGBT 当事者への許容度の高まりは全体的にみられつつも「同性の両親による育児」に賛同する回答者は半数に届かなかった。また、「性的マイノリティについての意識：2019 年（第 2 回）」の調査では、性的マイノリティ（ホモセクシュアル、バイセクシュアル、ロマンティック・アセクシュアル、アロマンティック・アセクシュアル）に対する許容度は比較的高まっていることが報告されている（釜野、他 2020）。また、LGBT 当事者と接する機会がある人たちの方が、そのような機会のない人たちと比べてホモセクシュアリティに対する許容度が高いという研究報告もある（Ikuta et. al. 2016）。

1981 年から 2019 年の世界価値観調査を時系列分析した研究でも近年の日本社会では同性愛に対する許容度が高まっているとの報告があるが、全体として女性のほうが男性よりも同性愛に対する許容度が高く、特にその傾向が 1993 年以降に生まれた女性にみられることを明らかにしている（中 2022: 3506）。また、男性の場合は 1981 年から 1990 年にかけてホモセクシュアリティに対する抵抗感が強くみられるが、それは当時のアメリカで HIV/AIDS 感染者が男性同性愛者を中心に流行しているという噂が蔓延したことが起因していると考えられる（中 2022: 3508; Herek and Captiano 1999）。

海外の動向をみると、アメリカ合衆国（Haney 2016）、南米諸国（Navarro Segura et. al. 2019）、東南アジア諸国（Javines Bilon 2023）、アフリカ諸国（Kotzé et. al. 2018）など、それぞれの地域によってホモセクシュアリティの許容度・不許容度に関係する要因は異なる（Smith et. al. 2014）。総じて、女性のほうが男性よりもホモセクシュアリティへの許容度が低く、個人の宗教

観、政治観、ジェンダー観、リベラル観なども影響を及ぼすことが知られている。

ホモセクアリティの許容度には千差万別の要素が起因し、それぞれの社会の実情に即した分析モデルを作成することが肝要である。昨今の日本社会では多文化共生やダイバーシティを推進する取り組みが広まっており、その意識の高い人たちがホモセクシュアリティを柔軟に捉えている可能性がある。これらを勘案した上でモデル作成に取り組む。

3. 方法論

本論では、先行研究に基づいた仮説を検証するのではなく、第7回世界価値観調査 日本（WVS 2019）の中でホモセクシュアリティに対する許容度（Homosexuality Acceptance）に関連性が高いと思われる変数を説明変数の候補として捉え、それらを段階的にモデルに加えていくステップワイズ法（stepwise method）を用いている。ステップワイズ法とは、統計解析結果を勘案しつつ、説明変数の多重共線性（multicollinearity）に注意しながら簡約モデル（parsimonious model）を探し出す手法である。ステップワイズ法には説明変数を一つずつ足していく増減法（forward stepwise method）と説明変数を一つずつ減らしていく減増法（backward stepwise method）がある。どちらを採用するにせよ、適合度・不適合度の検定値を参照しながら既存のデータを最適に説明できるモデルを作成することを最終目標とする手法である。

ステップワイズ法には賛否両論がある。真っ先の批判として挙げられるのは先行研究結果に基づいた仮説検定を行わないことである。説明変数を機械的に増減するため、従来の研究では考えられない説明変数に統計的有意性がみられることがあり、解析結果を考察するのに困難を要することがある。また、全ての説明変数を用いてモデルを作成すると多重共線性が生じて無意味な解析結果が支持されることもある。要するに、ステップワイズ法を用いたとしても、目的変数を説明する上で意味のある説明変数を投入できる予備知識は必要である。

このような難点がみられる手法だが新たな視点を露わにするという点においては有効性があると考えられる。また、世界価値観調査（World Values Survey）の

ように頑健性の高いデータにフィットするモデルを作成することで、信頼度の高い結果を提示することが可能である。

3-1 世界価値観調査と JMP Pro16

世界価値観調査（World Values Survey）とは 1981 年に開始された社会調査であり、今まで世界 120 カ国で実施されてきた。基本的に同一調査票を用いて、対面または郵送で調査を実施しており、世界規模で政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観などの人々の意識の変化を分析することが可能な大規模なサーベイデータである。現在は 2017 年から 2022 年に実施された第 7 回調査が最新版であり、日本では 2019 年 9 月に実施された。

統計解析には JMP Pro 16 を使用している。JMP Pro 16 は SAS の子会社 JMP が販売しており、SAS が開発したデータ分析ツールが導入されていることから、非常に信頼性の高い分析結果を提示することで知られている。社会科学の論文では STATA を使用することが多いが、本論ではステップワイズ減増法を採用するため、STATA よりもデータハンドリングが容易な JMP Pro 16 を使用して分析することにした。

3-2 使用変数と変数尺度について

変数の尺度であるが、4 段階評価の変数は連続尺度として取り扱った。4 段階評価の変数をダミーコード化したり、名義尺度にしたりしてモデリングしたが、連続尺度として投入した方がモデルによくフィットするからだ。また、推定値結果を説明する際に支障がないために連続尺度を採用できると判断した。このように、モデルの最適適合度と意味のある解析結果を説明できるように、モデルを何度も作成し直した結果、次の変数を用いてベースラインモデルを作成した。

目的変数は「同性愛は全く正しいと思うか、それとも全く間違っていると思うか（Justifiable: homosexuality）」という 10 段階評価の変数を連続尺度で用いている。最小値 1 は「全く間違っている（認められない）」を意味し、最大値 10 は「全く正しい（認められる）」を意味する。

主要な説明変数にはホモセクシュアリティに深く関係する「同性同士のカップルも異性同士のカップルと同じように立派な親になれる」と「近所に住んで欲しくない人：同性愛者」を選択した。また、1980年代の中盤では男性同性愛者にはエイズ感染者が多いという世界的な風評がみられたことを勘案して「近所に住んで欲しくない人：エイズ感染者」もモデルに投入した。さらに、同性愛者は性に対して開放的であるというステレオタイプがあることから「近所に住んで欲しくない人：同棲カップル」も入れた。

その他に候補とした変数だが、ホモセクシュアリティに対して寛容な人々はリベラルな考え方があると仮定した。つまり、移民・外国人労働者、人種の異なる人々、宗教の異なる人々、女性などのマイノリティ集団にも寛容的であると考え、移民・外国人、異教徒、女性に関する変数を候補として選択した。

まず、移民・外国人に関する変数には「近所に住んで欲しくない人：人種の異なる人々」「近所に住んで欲しくない人：移民や外国人労働者」「近所に住んで欲しくない人：外国語を話す人々」「どの程度頻繁に近所で起こりますか：人種差別行為」「自分とは異なる国籍の人を信用するか」などを入れた。そして「日本政府が推進する移民政策への意見」「移民の流入によって文化の多様性がもたれると思うか」「迫害される政治難民に避難場所を提供するべきか」など、外国人増加に対する個人的見解を投入した。移民・外国人の受け入れに積極的な人ほどダイバーシティ社会の構築に積極的であると考えたからである。

次に、宗教心に関する変数も投入した。欧米の研究によると、宗教心の強い人はホモセクシュアリティに対して強い反発を覚える傾向がある（McGee 2016）。LGBT 当事者に対して排他的な態度、さらに最悪な場合は嫌悪犯罪へと発展することが示唆される。欧米社会の宗教性は日本社会の参考にはならないかもしれないが、「近所に住んで欲しくない人：宗教の異なる人々」「生活する上で重要なもの：宗教」「組織・制度への信頼度：慈善団体」「自分とは異なる宗教の人を信用するか」など異教徒・宗教心を計測した変数も選択した。

また、女性の権利、女性の社会的立場、女性の政治参加に関してリベラルな見解を抱く人はホモセクシュアリティの許容度が高いと考えて「女性が男性と同じ権利を持つ」「組織・制度への信頼度：女性団体」「解放に向けた価値感-2

平等性サブインデックス (emancipative values-2: equality sub-index)」をモデルに入れた。解放に向けた価値観 2 は職場・仕事、政治分野、教育において女性に対してどの程度平等性が担保されているかを表す尺度である。

最後に、ホモセクシュアリティ問題に関心を抱く人々は社会的活動や政治的活動にも何等かの興味を示し、実際に行動に移している可能性も否めない。「社会的活動：団体やキャンペーンへの寄付」「社会的活動：政治的問題について行動をおこすように他の人を促す」「社会的活動：選挙で投票に行くように他の人を促す」「政治的行動：請願書・陳情書への署名」「政治的行動：不買運動(ボイコット)」「政治的行動：平和的なデモ」「政治的行動：ストライキ」「SNS・ネットを使った政治的行動：政治や政治的イベントの情報検索」「SNS・ネットを使った政治的行動：電子請願書への署名」「SNS・ネットを使った政治的行動：他の人々に対して何らかの形での政治的行動を促す」「SNS・ネットを使った政治的行動：政治的活動、イベント、抗議活動を組織する」などを選択した。さらに「組織・制度への信頼度：裁判所」「公民権によって国の弾圧から国民が守られる」など政府や司法機関への信頼度に関する変数も投入した。

制御変数には年齢(連続尺度)、性別(名義尺度)、社会階級(名義尺度)、子供の有無(ダミーコード化)、既婚か否か(ダミーコード化)、雇用状況(名義尺度)、所得・収入(連続尺度)、政治に対する考え方(連続尺度、数値1が左(革新)で数値10が右(保守))、教育レベル(連続尺度)、都市・地方都市(名義尺度)などを用いた。

このように、目的変数を説明する上で有用と思われる変数を全てモデルに投入してベースラインを作成した。ベースラインモデルを作成した後、JMP Pro16の「効果の要約」のP値の一番大きい変数を一つずつ減らしながら、不適合度(lack of fitness)検定の結果、調整済み残差(adjusted residuals)の結果、分散分析の結果をみながら既存データに最も適合するモデルを選択する作業を行った。

4. 最適回帰モデルの検定結果

最適回帰モデルの記述統計（図表 4-1）によると、総回答者数は 1,353 名である。その回答者の特徴であるが、平均年齢は 55 歳前後、同性愛の賛否については多少容認しつつも中立的立場をとり、同性カップルに育児能力はあると考え、同性愛者が地域コミュニティにいることに柔軟な態度を示している。また、女性が男性と同じ権利を持つことに強く賛成している人たちが多く、強く反対する回答者がいるために平均値 7.61 が中央値 9 を大幅に下回っている。しかし、総じて男女平等を重んじている傾向がみられる。

図表 4-1

最適回帰モデルに使用した変数の記述統計

変数	回答者数	中央値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
同性愛の賛否（Q182）→目的変数 1 = 全く間違っている～ 10 = 全く正しい	1,353	6	5.92	3.68	1	10
説明変数 同性同士のカップルも異性同士のカップルと同じように立派な親になれる（Q36） 1 = 強く賛成 2 = 賛成 3 = どちらでもない 4 = 反対 5 = 強く反対	1,353	2	1.68	1.68	1	5
近所に住んで欲しくない：同性愛者（Q22） 1 = 住んでほしくない 2 = 住んでもよい	1,353	2	1.62	0.76	1	2
近所に住んで欲しくない：エイズ感染者（Q20） 1 = 住んでほしくない 2 = 住んでもよい	1,353	1	1.37	0.75	1	2

選挙で投票に行くように他の人を促す (Q216)						
1 = やったことがある	1,353	2	1.83	1.28	1	3
2 = やるかもしれない						
3 = 決してやることはないだろう						
公民権によって国の弾圧から国民が守られる (Q246)						
1 = 民主主義には必須ではない	1,353	8	5.81	4.36	1	10
10 = 民主主義に必須である						
女性が男性と同じ権利を持つ (Q249)						
1 = 民主主義には必須ではない	1,353	9	7.61	3.6	1	10
10 = 民主主義に必須である						
女性団体を信頼する (Q80)						
1 = 非常に信頼する～	1,353	2	1.72	1.67	1	4
4 = 全く信頼しない						
年齢 (Q262)	1,353	55	54.78	17.95	18	94

WVS2019 Japan のデータに最適にフィットする儉約モデルの不適合度検定の結果 (図表 4-2) によると p 値は .3947 と有意水準の .05 を大きく上回っている。このことから、当該回帰モデルは既存データの実測値を説明する上で適度にフィットしていることを示している。

図表 4-2
不適合度検定結果

	自由度	平方和	平均平方	F 値	p 値 (Prob>F)
あてはまりの悪さ Lack of Fit	553	2137.279	3.86488	1.3803	0.3947
純粹誤差	5	14	2.8		
合計誤差	558	2151.279			
最大 R2 乗	0.9973				

仮に p 値が有意水準の .05 を下回っていたとしたら、当該回帰モデルは既存データの実測値から乖離していることを示すので再度モデルを作成し直す必要が生じる。

次に自由度調整済み決定係数 (adjusted R^2) の結果から当該回帰モデルの説明力を把握する。決定係数 (R^2) とは説明変数が目的変数を十分に説明できているかを表した検定結果であり、その値は 0 から 1 の間でおさまる計算式だが、説明変数の数が多ければ多いほど決定係数 (R^2) は 1 に近づく。そのため説明変数の自由度 (degrees of freedom) を加味した自由調整済み決定係数 (adjusted R^2) が回帰モデルの当てはまり具合を説明する上では有用である。

図表 4-3
自由度調整済み決定数の結果

R2 乗	0.592556
自由度調整 R2 乗	0.583793
誤差の標準偏差 (RMSE)	1.963502
Y の平均	6.78634
オブザベーション (または重みの合計)	571

当該回帰モデルの自由調整済み決定係数 (adjusted R^2) は約 .584 であり、社会調査データの分析結果にしては適度に説明力があることを示している。疑似相関 (spurious correlation) や多重共線性 (multicollinearity) がみられない場合に限られるが、ほとんどの説明変数に統計的有意性がみられる場合は比較的高い数値がでて問題はない (Ozili 2023: 10)。

最後に残差の分散分析の結果を検証することで当該回帰モデルに統計的有意性があるかを判断する。当該回帰モデルの自由度調整済み決定係数は .584 だが、残差の分散が大きい場合はその結果を懐疑的になる必要がある。残差の分散が大きいことは残差の自由度が小さい (サンプル数が少なすぎる, 説明変数が多すぎる) ことを意味するので、自由度調整済み決定係数が大きかったとしても、

その回帰モデルには統計的な意味がないことを示す。

図表 4-4
分散分析

要因	自由度	平方和	平均平方	F 値	p 値 (Prob>F)
モデル	12	3128.654	260.721	67.626	<.0001
誤差	558	2151.279	3.855		
全体（修正済み）	570	5279.934			

F 検定の結果の p 値が有意水準の .05 よりも非常に小さいために統計的有意性が支持されている。つまり，説明変数を目的変数の予測として使用することが可能である。

5. 統計解析結果の解釈と考察

このように，日本におけるホモセクシュアリティの許容度に関する最適モデルを作成して，その有効性も確認できたので推定値の解釈を行う。社会科学分野で慣例的に使われる有意水準（*** = .01, ** = .05, * = .10）を用いて統計的有意性がみられる項目にはアステリスク（*）をつけた。ほぼ全ての説明変数に統計的有意性がみられるのはステップワイズ減増法を用いて不要な説明変数を削除したからである。統計的有意性がみられない項目は「同性同士カップルも異性同士のカップルと同じように立派な親になれる」という質問の「どちらでもない（neither agree nor disagree）」と「社会的活動：選挙で投票に行くように他の人を促す」を「決してやることはないだろう（would never do）」と回答した人たちである。

図表 5-1
最適回帰モデルの推定値

項	推定 値	標準 誤差	t 値	p 値 (Prob> t)
切片	4.55	0.56	8.07	***
同性同士のカップルも異性同士のカップルと同じように立派な親になれる				
強く賛成	1.8	0.24	7.51	***
賛成	1.29	0.16	7.84	***
反対	-1.02	0.23	-4.44	***
強く反対	-2.1	0.35	-6.02	***
どちらでもない	0.03	0.16	0.19	
同性愛者が近所に住んでもいてもよい	2.01	0.24	8.52	***
エイズ感染者が近所に住んでもいてもよい	0.71	0.18	3.97	***
社会的活動：選挙で投票に行くように他の人を促す				
やったことがある	0.23	0.13	1.76	*
やるかもしれない	-0.32	0.12	-2.75	**
決してやることはないだろう	0.09	0.11	0.79	
民主主義の性質として必須である				
公民権によって国の弾圧から国民が守られる	0.08	0.04	2.09	**
女性が男性と同じ権利を持つ	0.14	0.05	3.1	**
女性団体を信頼する	0.21	0.12	1.72	*
年齢	-0.05	0.01	-8.63	***

(注) ***: $p < .01$, **: $p < .05$, * $p < .10$ を示している.

推定値の符号がプラスであればホモセクシュアリティへの許容度（10段階評価 1 = 全く間違っている～10 = 全く正しい）が高いことを示し、逆に推定値の符号がマイナスであれば不許容度が強いことを示す。説明変数として残ったのが「同性カップルの育児能力の賛否」「同性愛者・エイズ感染者が近所に住むことを許容する」「他人に投票するように促す」「民主主義には市民的自由権と女

性の権利の保障が必須」「女性団体への信用度」「年齢」である。要するに、日本におけるホモセクシュアリティへの許容度は個人の政治意識、自由平等に関する意識、セクシュアル・マイノリティに対する意識がある程度関係していることが支持された。符号に着目してみると、同性カップルの育児能力に懐疑的な人たち（「反対」と「強く反対」）と政治的行動を実践に移すことに曖昧な回答をした人たち（「やるかもしれない」）はホモセクシュアリティへの許容度が低い傾向がみられた。

次に推定値の解釈だが、ほとんどは絶対値が0から0.1の間にある。つまり、説明変数の項目に統計的有意性がみられるものの、ホモセクシュアリティに対する許容度・不許容度の値を大きく動かすほどの影響はないことが示されている。しかし、その中でも絶対値が1より大きい項目が「同性カップルの育児能力の有無」と「同性愛者が近所に住んでいてもいい」である。同性カップルにも育児能力があると「強く賛成」する人たちのホモセクシュアリティに対する許容度は1.8、「賛成」する人たちの許容度は1.29であることから、性的マイノリティに係る課題を「強く」考える人たちは「普通」に賛成する人たちよりも許容度が高くなることが支持されている。また、同性愛者が近所に住んでいてもいいと答えた人たちの許容度も2.01 高いことが明らかになった。一方、「強く反対」と回答した人たちの許容度は-2.1、「反対」する人たちの許容度は-1.02である。つまり、「強い」反発感を抱いている人たちの許容度は著しく低くなることが明らかである。

以上のことから、ホモセクシュアリティに寛容な日本在住者はLGBT 当事者に対してオープンマインドであることが挙げられる。具体的には家父長的な伝統的家族観にとらわれず、近隣・地域コミュニティの一員としてLGBT 当事者を受け入れることに抵抗のない人たちである。しかしながら、移民・外国人に係る説明変数、女性の権利に係る説明変数、宗教に係る説明変数、社会的・政治的活動に係る説明変数、民主的理念に係る説明変数のほとんどには統計的有意性がみられないことから、ホモセクシュアリティに対する許容度が高い人たちは文化的・社会的ダイバーシティを重視したエガリタリアンではない可能性が高い。また、年齢以外の属性には統計的有意性がみられないこと、年齢の推

定値が-0.05 と微々たる数値であることから、回答者の年齢がホモセクシュアリティの許容度に影響を及ぼすとは考えにくい。

6. 結 論

このように、2019 年の日本社会におけるホモセクシュアリティの許容度・不許容度は同性愛者を近隣住民として受け入れられるか否かが強く関係していることから、実際に LGBT 当事者に接するか機会がある人たちは性的マイノリティに対して柔軟な態度を示す可能性が高い。これは Ikuta et. al (2016) の研究報告と同じ結果を示している。LGBT 当事者と接する機会があると、同性同士カップルの育児に関する問題など性的マイノリティが抱える課題について考える機会につながる可能性がある。一方、同性同士の性的関係は許容するが子供を養育することには抵抗を感じる人たちの存在も否めない(釜野, 他 2020)。要するに、日本社会にはアライ的な考え方を有する一定層は存在するが、逆にホモフォビックな感情を抱く層もいる。しかし、その違いが属性から生じるのか、個人的な信条から生じるのか、性的マイノリティの抱える課題の性格によるものなのかが特定できていない。今後の分析を進める上での課題として、線形非正規非循環モデル (LiNGAM) を用いて、因果関係がより明確になるモデリングを行うことが挙げられる。

参考文献

- 電通総研・同志社大学, 2022, 「第 7 回「世界価値観調査」レポート」最大 77 개국比較から浮かび上がった日本の特徴」, 電通総研, (2025 年 1 月 9 日取得, <https://qos.dentsusoken.com/wp-content/uploads/2022/07/%E3%80%90%E4%B8%96%E7%95%8C%E4%BE%A1%E5%80%A4%E8%A6%B3%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%80%91%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E6%AF%94%E8%BC%83%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%8820220727revised.pdf>) .
- 電通総研・同志社大学, 2022, 「第 7 回「世界価値観調査」レポート」最大 77 개국比較から浮かび上がった日本の特徴 Appendix」, 電通総研, (2025 年 1 月 9 日取得, <https://qos.dentsusoken.com/wp-content/uploads/2022/07/%E3%80%90%E4%B8%96%E7%95%8C%E4%BE%A1%E5%80%A4%E8%A6%B3%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%80%91Appendix20220727revised.pdf>) .

- 花房吾早子, 2024, 「[LGBTQ+ ツーリズム] はなぜ必要? 大阪でアジア初の国際会議」, 朝日新聞デジタル, 2024 年 10 月 22 日取得, (Retrieved January 9, 2025, <https://www.asahi.com/articles/ASSBL2SCMSBLPTIL023M.html>).
- Haney, Jolynn L., 2016, "Predictors of Homonegativity in the United States and the Netherlands Using the Fifth Wave of the World Values Survey," *Journal of Homosexuality* 63: 1355-1377.
- Herek, Gregory M. and John P. Capitanio, 1999, "AIDS Stigma and Sexual Prejudice," *American Behavioral Scientist*, 42(7): 1130-1147, (Retrieved January 9, 2025, <https://doi.org/10.1177/0002764299042007006>).
- Ikuta, Nasa, Yuji Koike, Naoko Aoyagi, Akira Matsuzaka, Kenji Ishihara, Toshie Hirohara, Fukumi Saito, Toshiyuki Takizawa, 2016, "Japanese University Students' Views on Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender Individuals Based on Previous Encounters." *International Journal of Adolescent Medicine and Health*, 30(1), (Retrieved January 9, 2025, DOI: <https://doi.org/10.1515/ijamh-2015-0121>).
- Inglehart, R., C. Haerpfer, A. Moreno, C. Welzel, K. Kizilova, J. Diez-Medrano, M. Lagos, P. Norris, E. Ponarin & B. Puranen et al. eds., 2022, "World Values Survey: Round Seven - Country-Pooled Datafile Version" Retrieved January 9, 2025, <https://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV7.jsp>).
- 石橋達成, 2024, 「第 8 回理解増進連絡会議 LGBT に関する裁判例」, 内閣府, (2025 年 1 月 9 日取得, https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/meeting/k_8/pdf/s1.pdf).
- Javines Bilon, Xavier and Jose Antonio R. Clemente, 2023, "What Predicts Homonegativity in Southeast Asian Countries? Evidence from the World Values Survey," *Psychology & Sexuality* 15(4): 488 - 505.
- 釜野さおり, 石田仁, 風間孝, 平森大規, 吉仲崇・河口和也, 2020, 「性的マイノリティについての意識: 2019 年 (第 2 回) 全国調査報告会配布資料」JSPS 科研費 (18H03652) 「セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究」(研究代表者広島修道大学 河口和也) 調査班編.
- Kotzé, Hennie and Reinet Loubser, 2018, "Christian Ethics in South Africa: Liberal Values Among Public and Elites," *Scriptura* 117(1): 1-10, (Retrieved January 9, 2025, <http://dx.doi.org/10.7833/117-1-1356>).
- Marriage for All Japan, 2025, 「日本のパートナーシップ制度」, Marriage for All Japan ホームページ, (2025 年 1 月 9 日取得, <https://www.marriageforall.jp/marriage-equality/japan/>).
- McGee, Robert W., 2016, "Does Religion Influence Views Toward Homosexuality: An Empirical Study of 16 Countries," *SSRN Working Paper*, (Retrieved January 9, 2025, <https://ssrn.com/abstract=2799871>).
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 2024, 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律第 9 条に規定する学術研究等の遂行に資する既存研究等の調査分析報告書」, 内閣府, (2025 年 1 月 9 日取得, <https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/research/pdf/r05-houkoku.pdf>).

- Naka, Rei, 2023, "Gendered Trajectories to Tolerance: Men's and Women's Changing Attitudes Toward Homosexuality in Japan, 1981 – 2019," *Journal of Homosexuality*, 70(14): 3495 – 3514, (Retrieved January 9, 2025, DOI: 10.1080/00918369.2022.2095243).
- Navarro Segura, Maria Camila, Jamie Barrientos and Fabiola Gomez, 2019, "Tolerance of Homosexuality in South American Countries: A Multilevel Analysis of Related Individual and Sociocultural Factors," *International Journal of Sexual Health*, 31(3): 1-12.
- Ozili, Peterson K., 2023, "The Acceptable R-square in Empirical Modelling for Social Science Research," Munich Personal RePEc Archive, (Retrieved January 9, 2025, https://mpira.ub.uni-muenchen.de/115769/1/MPRA_paper_115769.pdf).
- Smith, Tom W., Jaesok Son, and Jibum Kim. 2014. "Public Attitudes Towards Homosexuality and Gay Rights across Time and Countries." The William Institute, NORC at the University of Chicago, (Retrieved January 9, 2025, <https://williamsinstitute.law.ucla.edu/wp-content/uploads/Public-Attitude-LGBT-Int-Nov-2014.pdf>).
- スージー鈴木, 2019, 「「メンズラブ」ドラマが今後ますます増える必然 女性視聴者の「眼副」需要の先にあるもの」, 東洋経済オンライン, 2019年5月9日, (2025年1月9日取得, <https://toyokeizai.net/articles/-/280240>).
- 上野淳子, 2022, 「成人前期のLGBT許容に関連する要因」『四天王子大学紀要』70: 31 – 40.